

住宅の建築目的の開発行為の場合、この様式を使用してください

様式第10（都市再生特別措置法施行規則第35条第1項1号関係）

記載例

開発行為届出書

都市再生特別措置法第88条第1項の規定に基づき、開発行為について、下記により届け出ます。

着手の30日前まで

令和〇年〇〇月〇〇日

(宛先) 渋川市長

届出者 住所 渋川市〇〇
氏名 〇〇株式会社
代表取締役社長 〇〇 〇〇
電話 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

(代理人) 住所
氏名

開発行為の概要	1 開発区域に含まれる地域の名称	渋川市〇〇
	2 開発区域の面積	3,000 平方メートル
	3 住宅等の用途	戸建ての住宅
	4 工事の着手予定年月日	令和〇年〇〇月〇〇日
	5 工事の完了予定年月日	令和〇年〇〇月〇〇日
	6 その他必要な事項	(住宅戸数) 10戸

注 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。